

大学生および高校生における心理的居場所感尺度作成の試み

Development of Ibashiyo Scale in University Student and High-School Student

斎藤 富由起¹

要 旨

本研究では、研究1として、学校・家庭・地域における高校生版居場所感尺度の作成を試みた。その結果、全ての領域で信頼性と妥当性のある高校生版居場所感尺度が作成された。また、高校の形態別による居場所感の相違を検討した結果、普通科高校とチャレンジ・スクールとでは、因子の性質が異なる可能性が示唆された。

研究2では、学校・家庭・地域における大学生版居場所感尺度が作成された。その結果、全ての領域で「肯定的心理状態」因子と「価値観の共有」因子で構成された尺度が作成された。横断的研究の結果から、中学生の社会的居場所感因子は、大学ではより特定個人に対する高次の対他的因子へと変化する仮説が提唱された。この仮説を検討するためには、中学校と大学をつなぐ「高校生における居場所感」の再検討が求められる。

キーワード：居場所 Ibashiyo, チャレンジ・スクール Challenge School, 尺度 Scale

1. 問題提起と目的

「不登校」とは「病気や経済的な理由によるものを除き、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある、年間30日以上欠席した児童生徒」(文部科学省、2004)と定義され、その数は2005年度において国公立の小・中学校で122,255人、国公立の高等学校で59,419人とされている(文部科学省、2006)。こうした不登校現象の影響を受け、不登校の子どもが安心感や爽快感を得られるような居場所づくりが模索されるようになった。

2004年度の国公立小中学生の統計では、「養護教諭による専門的な指導を受けた人数」は26,981人と報告されている。また、「教育支援センター(適応指導教室)」を利用した者は15,342人、教育支援センター(適応指導教室)を除く、教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関の利用者は9,302人となっており、児童相談所・福祉事務所は7,838人、保健所・精神保健福祉センターは1,046人、病院・診療所は10,147人である。また、フリースクールなどの民間団体・民間施設の利用者は2,589人であることも明らかにされている。このように整理すると、不登校の小・中学生の具体的な居場所は①保健室などの学校内で登校場所②適応指導教室、児童相談所などの市区町村が設立した施設③フリースクールやフリースペースなどの民間団体が設立した場所④家庭の4領域に大別することが出来る。

以上のように、義務教育の範囲内においては様々な居場所が模索されつつあり、利用者数も多い反面、フリースクールやフリースペースを除き、義務教育を終えた後の子どもたちの居場所については整備が立ち遅れていたと考えられる。こうした背景を受けて近年注目されているのが、チャレンジ・スクールである。東京都教育委員会(2003)によると、チャレンジ・スクールとは「小学校・中学校時代に不登校経験のある生徒や他の高校の中途退学者など、これまでの教育の中では自己の能力や適性を十分に生かしきれなかった生徒を広く受け入れ、実り豊かな高校生活を送るための教育環境を提供する、単位制・総合学科の昼夜間定時制独立校」と定義される。その学校の特色は「小学校や中学校での学校生活になじめなかったり、自分の個性や能力を発揮できなかったけれど、自分の夢や目標に向かってもう一度はじめてからチャレンジしたいという生徒を応援する学校」とまとめられている。

1 Fuyuki SAITO 千里金蘭大学生生活科学部児童学科 (受理日：2007年11月8日)

こうした設立趣旨に基づき、現在、東京都は5校のチャレンジ・スクールと1校のチャレンジ枠を設立している。チャレンジ・スクールの総在籍生徒数は1674人(2005年)であり、入学当初よりソーシャル・スキル・トレーニングを実施するなど、各高校で個性的なサポートシステムが企画されている点も特徴といえる。今後、チャレンジ・スクールのような新しい形態の高校が全国的に設立されていくと思われるが、元来、高校生の心理的要因に関する基礎的研究は中学生と比較して量的に少なく、さらにチャレンジ・スクールに通う高校生の心理的要因については、ほとんど研究が行われていない状態にある。

そこで本研究では、チャレンジ・スクールに通学する高校生の心理的要因として「居場所感」(斎藤、2006:2007a)に注目し、チャレンジ・スクールに通う生徒と全日制普通校に通う生徒との居場所感の異同を検討するための基礎的研究として高校生版居場所感尺度の作成を試みたい。すでに中学生の居場所感は「集団の一員としてその社会的関係性を通して自分の存在感や充実感を感じられる」内容の「社会的居場所感」と、「環境によって安全が保証され自分が受容されていると感じられる」内容の「個人的居場所感」の二因子で構成されており、居場所感が自己肯定感との関連性があることが明らかにされている(斎藤、2007a)。また斎藤(2007a)によれば、「居場所がある」と答えた中学生と「居場所がない」と答えた中学生の自己肯定感得点を比較すると、「居場所なし」群は有意に自己肯定感得点が低いことが報告されている。さらに、「家にしか居場所が無い」と認識している群と「居場所がどこにも無い」と認識している群との自己肯定感得点には有意差が見られなかったことから、学校や地域資源の多様な居場所の創造が課題とされている(斎藤、2007a)。

以上のように、中学生における居場所感は研究が進められているが、特に量的居場所感研究の課題としては、高校生における居場所感研究と、発達に伴う居場所感の変化に関する研究が不足していることが指摘されている(斎藤、2007b)。中学生における居場所感は対人関係上の役割や評価が社会的居場所感として構成因子の一つとなっており、さらに居場所感は学校や地域社会で育まれてこそ自己肯定感と強い関連性を持つことを踏まえれば、高校から大学という「学校環境」(喜多、1983)の変化や、それに伴う地域社会との関係性の変化によって居場所感の内容も変化すると仮定することが出来る。

また、学校環境の影響という観点からは、学校の形態による相違を反映して、子どもの居場所感は変化すると仮説を立てることができる。例えば、全日制普通科高校に通う高校生と総合科定時制(チャレンジ・スクール)に通う生徒の学校における居場所感の構成因子は異なる可能性がある。こうした学校環境の形態による居場所感の相違が明らかになれば、それぞれの学校環境の居場所感の特徴が示されると同時に、その学校環境に不足した居場所感を補うことも可能となるだろう。

そこで本研究では、研究1において、学校・家庭・地域における高校生版居場所感尺度を作成するとともに、高校の形態による居場所感の相違も検討するため、全日制普通科高校に通う高校生における居場所感尺度とチャレンジ・スクールに通う高校生の居場所感尺度の作成を目的とし、その因子構成を比較する。また研究2では大学生版居場所感尺度の作成を試み、先行研究で明らかにされている中学校における居場所感と研究1により作成された高校生版居場所感との比較をおこない、発達の居場所感の構成因子の相違を検討することである。

2. 研究1. 高校生版居場所感尺度作成の試み

2-1. 方法

① 調査協力者 東京都内の複数の都立全日制普通科高校に通う生徒153名および東京都内の複数のチャレンジ・スクール生徒99名であった。

② 調査項目 斎藤(2007)による中学生版居場所感尺度を参考に、大学の学生相談室と高校生を対象とした臨床活動を行う専門家3名による独自項目を加えた16項目であった。斎藤(2007)と同様に、これらの質問を「家庭・学校・地域」の三領域において「とても強く感じる」から「まったく感じない」までの6件法により尋ねた。また基準関連妥当性として東京都教育相談センター(2007)による自己肯定感尺度を使用した。

2-2. 結果

2-2-1. 高校生における学校の居場所尺度

全日制普通科高校およびチャレンジ・スクールに通う生徒を母集団とした「高校生における学校の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果の検討の結果、1項目を削除した。15項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、1因子15項目の尺度が作成された。以上の結果を Table 1 に示す。

	I	共通性
項目14 自分がいきいきできる	.893	.797
項目10 ほっとする	.885	.783
項目1 自分のことをわかってくれる人がいる	.813	.661
項目11 くつろげる	.806	.649
項目16 ありのままの自分でいられる	.802	.643
項目6 自分のことをあたたかく受け入れてくれる人がいる	.800	.641
項目8 自分が必要とされている感じがする	.788	.621
項目3 協力して何かにとりくむことができる	.785	.615
項目13 のびのびと好きなことができる	.782	.611
項目5 自分のことを気にかけてくれる人がいる	.778	.606
項目4 気持ちが通じ合っている人がいる	.766	.587
項目9 やりがいや満足感を感じる	.719	.516
項目2 同じ考え方、価値観をもっている人がいる	.709	.503
項目12 自分の役割がはっきりしていると思われる	.613	.376
項目7 孤独感を感じる	.481	.232
因子寄与	8.84	
累積寄与率	58.94	
α 係数	.954	

高校生における学校の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ $\alpha = .95$ であった。したがって本尺度は高い信頼性が保証されたと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己肯定感尺度との相関係数を求めたところ中程度の相関が得られた ($r = .40, p < .01$)。したがって本尺度の基準関連妥当性は保証されたと考えられる。

次に全日制普通科高校生徒のみを母集団とした「普通科高校生における学校の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果を検討し、3項目を削除した。13項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、1因子13項目の尺度が作成された。以上の結果を Table 2 に示す。

	I	共通性
項目14 自分がいきいきできる	.896	.802
項目10 ほっとする	.886	.785
項目16 ありのままの自分でいられる	.807	.651
項目13 のびのびと好きなことができる	.787	.620
項目1 自分のことをわかってくれる人がいる	.780	.609
項目8 自分が必要とされている感じがする	.780	.609
項目11 くつろげる	.779	.606
項目4 気持ちが通じ合っている人がいる	.761	.579
項目5 自分のことを気にかけてくれる人がいる	.743	.552
項目2 同じ考え方、価値観をもっている人がいる	.708	.502
項目9 やりがいや満足感を感じる	.707	.500
項目12 自分の役割がはっきりしていると思われる	.614	.377
項目7 孤独感を感じる	.435	.190
因子寄与	7.38	
累積寄与率	56.78	
α 係数	.941	

普通科高校生における学校の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ $\alpha = .94$ であった。したがって、本尺度は高い信頼性が保証されたと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己肯定感

尺度との相関係数を求めたところやや低い相関が得られた ($r=.37, p<.01$)。したがって、本尺度の基準関連妥当性は保証されたと考えられる。

またチャレンジ・スクールに通う生徒のみを母集団とした「チャレンジ・スクールにおける学校の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果の結果、削除された項目はなかった。16項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、1因子16項目の尺度が作成された。以上の結果をTable 3に示す。

チャレンジ・スクールにおける学校の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ $\alpha=.95$ であった。したがって、本尺度は高い信頼性が保証されたとと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己肯定感尺度との相関係数を求めたところ中程度の相関が得られた ($r=.46, p<.01$)。したがって、本尺度の基準関連妥当性は保証されたと考えられる。

Table3. チャレンジ・スクール生における学校の居場所感

	I	共通性
項目14 自分がいきいきできる	.890	.792
項目10 ほっとする	.864	.746
項目15 楽しい	.858	.737
項目11 くつろげる	.826	.682
項目1 自分のことをわかってくれる人がいる	.821	.675
項目13 のびのびと好きなことができる	.785	.616
項目8 自分が必要とされている感じがする	.778	.605
項目16 ありのままの自分でいられる	.775	.600
項目5 自分のことを気にかけてくれる人がいる	.775	.600
項目6 自分のことをあたたかく受け入れてくれる人がいる	.758	.574
項目3 協力して何かにとりくむことができる	.735	.540
項目4 気持ちが通じ合っている人がいる	.693	.480
項目9 やりがいや満足感を感じる	.682	.465
項目2 同じ考え方、価値観をもっている人がいる	.615	.378
項目12 自分の役割がはっきりしていると思われる	.526	.276
項目7 孤独感を感じる	.433	.188
因子寄与	8.95	
累積寄与率	55.96	
α 係数	.951	

2-2-2. 高校生における家庭の居場所尺度

全日制普通科高校およびチャレンジ・スクールに通う生徒を母集団とした「高校生における家庭の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果の検討の結果、6項目を削除した。10項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、1因子10項目の尺度が作成された。以上の結果をTable 4に示す。

Table4. 高校生における家庭の居場所感

	I	共通性
項目4 気持ちが通じ合っている人がいる	.872	.760
項目15 楽しい	.821	.674
項目1 自分のことをわかってくれる人がいる	.798	.636
項目14 自分がいきいきできる	.793	.628
項目9 やりがいや満足感を感じる	.791	.625
項目2 同じ考え方、価値観をもっている人がいる	.752	.565
項目8 自分が必要とされている感じがする	.749	.562
項目3 協力して何かにとりくむことができる	.734	.539
項目12 自分の役割がはっきりしていると思われる	.641	.410
項目7 孤独感を感じる	.384	.147
因子寄与	5.55	
累積寄与率	55.47	
α 係数	.920	

高校生における家庭の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ $\alpha=.92$ であった。したがって本尺度は高い信頼性が保証されたとと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己肯定感尺度との相関係数を求めたところやや低い相関が得られた ($r=.31, p<.01$)。したがって本尺度の基準関連妥当性は保

証されたと考えられる。

次に全日制普通科高校生徒のみを母集団とした「普通科高校生における家庭の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果を検討し、6項目を削除した。10項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、1因子9項目の尺度が作成された。以上の結果を Table 5 に示す。

Table5. 普通科高校生における家庭の居場所感

	I	共通性
項目4 気持ちが通じ合っている人がいる	.871	.758
項目15 楽しい	.824	.679
項目3 協力して何かにとりくむことができる	.807	.652
項目14 自分がいきいきできる	.798	.637
項目2 同じ考え方, 価値観をもっている人がいる	.783	.613
項目9 やりがいや満足感を感じる	.780	.608
項目1 自分のことをわかってくれる人がいる	.750	.563
項目8 自分が必要とされている感じがする	.730	.532
項目12 自分の役割がはっきりしていると思われる	.660	.436
因子寄与	5.48	
累積寄与率	60.87	
α 係数	.932	

普通科高校生における家庭の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ $\alpha = .93$ であった。したがって、本尺度は高い信頼性が保証されたと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己肯定感尺度との相関係数を求めたところやや低い相関が得られた ($r = .30, p < .01$)。したがって、本尺度の基準関連妥当性は保証されたと考えられる。

またチャレンジ・スクールに通う生徒のみを母集団とした「チャレンジ・スクールにおける家庭の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果の結果、6項目が削除された。10項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、1因子10項目の尺度が作成された。以上の結果を Table 6 に示す。

Table6. チャレンジ・スクール生における家庭の居場所感

	I	共通性
項目4 気持ちが通じ合っている人がいる	.865	.749
項目1 自分のことをわかってくれる人がいる	.851	.725
項目15 楽しい	.806	.649
項目9 やりがいや満足感を感じる	.791	.625
項目8 自分が必要とされている感じがする	.776	.603
項目14 自分がいきいきできる	.765	.585
項目2 同じ考え方, 価値観をもっている人がいる	.688	.474
項目3 協力して何かにとりくむことができる	.638	.407
項目12 自分の役割がはっきりしていると思われる	.598	.358
項目7 孤独感を感じる	.418	.175
因子寄与	5.35	
累積寄与率	53.49	
α 係数	.914	

チャレンジ・スクールにおける家庭の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ $\alpha = .91$ であった。したがって、本尺度は高い信頼性が保証されたと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己肯定感尺度との相関係数を求めたところ低い相関が得られた ($r = .28, p < .01$)。したがって、本尺度の基準関連妥当性は保証されたと考えられる。

2-2-3. 高校生における地域での居場所感尺度

全日制普通科高校およびチャレンジ・スクールに通う生徒を母集団とした「高校生における地域の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果の検討の結果、削除された項目はなかった。16項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、1因子15項目の尺度が作成された。以上の結果を Table 7 に示す。

高校生における地域の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ $\alpha = .96$ であった。したがって本尺度は高い信頼性が保証されたと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己肯定感尺度との相関係数を求めたところやや低い相関が得られた ($r = .37, p < .01$)。したがって本尺度の基準関連妥当性は保証されたと考えられる。

Table 7. 高校生における地域の居場所感

	I	共通性
項目4 気持ちが通じ合っている人がいる	.863	.744
項目1 自分のことをわかってくれる人がいる	.860	.740
項目6 自分のことをあたたかく受け入れてくれる人がいる	.849	.720
項目5 自分のことを気にかけてくれる人がいる	.846	.716
項目10 ほっとする	.846	.715
項目15 楽しい	.839	.705
項目11 くつろげる	.830	.689
項目14 自分がいきいきできる	.828	.686
項目8 自分が必要とされている感じがする	.802	.644
項目2 同じ考え方, 価値観をもっている人がいる	.793	.629
項目16 ありのままの自分でいられる	.768	.590
項目3 協力して何かにとりくむことができる	.763	.583
項目13 のびのびと好きなことができる	.761	.579
項目9 やりがいや満足感を感じる	.739	.545
項目12 自分の役割がはっきりしていると思われる	.633	.401
因子寄与	9.69	
累積寄与率	64.58	
α 係数	.964	

次に全日制普通科高校生徒のみを母集団とした「普通科高校生における地域の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果を検討した結果、削除された項目はなかった。16項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、1因子15項目の尺度が作成された。以上の結果を Table 8 に示す。

普通科高校生における地域の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ $\alpha = .96$ であった。したがって、本尺度は高い信頼性が保証されたと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己肯定感尺度との相関係数を求めたところやや低い相関が得られた ($r = .27, p < .01$)。したがって、本尺度の基準関連妥当性は保証されたと考えられる。

Table 8. 普通科高校生における地域の居場所感

	I	共通性
項目11 くつろげる	.888	.789
項目10 ほっとする	.886	.785
項目14 自分がいきいきできる	.849	.721
項目15 楽しい	.845	.714
項目4 気持ちが通じ合っている人がいる	.845	.713
項目1 自分のことをわかってくれる人がいる	.831	.690
項目6 自分のことをあたたかく受け入れてくれる人がいる	.816	.666
項目5 自分のことを気にかけてくれる人がいる	.804	.646
項目3 協力して何かにとりくむことができる	.799	.638
項目2 同じ考え方, 価値観をもっている人がいる	.782	.611
項目8 自分が必要とされている感じがする	.772	.597
項目13 のびのびと好きなことができる	.756	.572
項目16 ありのままの自分でいられる	.749	.561
項目9 やりがいや満足感を感じる	.723	.522
項目12 自分の役割がはっきりしていると思われる	.615	.378
因子寄与	9.60	
累積寄与率	64.01	
α 係数	.963	

またチャレンジ・スクールに通う生徒のみを母集団とした「チャレンジ・スクールにおける地域の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果の結果、削除された項目はなかった。16項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、1因子15項目の尺度が作成された。以上の結果を Table 9 に示す。

Table9. チャレンジ・スクール生における地域の居場所感

	I	共通性	
項目1	自分のことをわかってくれる人がいる	.897	.804
項目5	自分のことを気にかけてくれる人がいる	.895	.801
項目4	気持ちが通じ合っている人がいる	.888	.788
項目6	自分のことをあたたかく受け入れてくれる人がいる	.883	.779
項目8	自分が必要とされている感じがする	.837	.701
項目15	楽しい	.823	.677
項目10	ほっとする	.787	.619
項目2	同じ考え方、価値観をもっている人がいる	.782	.612
項目14	自分がいきいきできる	.781	.610
項目16	ありのままの自分でいられる	.772	.596
項目13	のびのびと好きなことができる	.756	.571
項目11	くつろげる	.753	.567
項目9	やりがいや満足感を感じる	.736	.542
項目3	協力して何かにとりくむことができる	.711	.506
項目12	自分の役割がはっきりしていると思われる	.647	.418
	因子寄与	9.59	
	累積寄与率	63.94	
	α 係数	.963	

チャレンジ・スクールにおける地域の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ $\alpha = .96$ であった。したがって、本尺度は高い信頼性が保証されたと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己肯定感尺度との相関係数を求めたところ中程度の相関が得られた ($r = .40, p < .01$)。したがって、本尺度の基準関連妥当性は保証されたと考えられる。

2-2. 考察

研究1の目的は、第一に学校・家庭・地域における高校生の居場所感尺度を作成することであった。ただし、本研究では因子分析に必要な調査協力者数を十分に満たしていないため、今後、調査協力者を増し、精度の高い高校生版居場所感尺度の作成を行う必要があるだろう。本研究の結果はそのための予備的検討に位置づけることができる。

こうした限界はあるものの、全ての領域において高校生版居場所感尺度は信頼性と妥当性を備えて作成された。したがって、予備的検討としては研究1の目的は果たされたと考えられる。とりわけ、自己肯定感尺度との妥当性が確認されたことは、居場所感研究において妥当性確認が不足している指摘(斎藤、2007b)からも注目される結果である。

自己肯定感や自己受容感と居場所感の関連性は居場所研究の課題の一つであった。居場所感の操作的定義と項目収集および項目作成の手法の違いにより、居場所感の構成因子の中に自己肯定感や自己受容感が含まれる尺度も存在する一方で、居場所感と自己肯定感を区別して捉える研究も存在するためである(斎藤、2007b)。また、居場所感と自己肯定感を区別する立場においても、両概念の相互作用について明確なモデルはなく、検討課題として残されている(斎藤、2007b)。本研究の結果からは、第一の課題である居場所感と自己肯定感の関連性については区別される結果が得られたものの、第二の課題である相互作用モデルを論じることはできない。今後、パス解析などの手法を用いた量的研究と行動観察を含めた質的研究の双方を踏まえ、居場所感と自己肯定感の相互作用発達モデルの構築が求められるだろう。

本研究の第二の目的は、高校の形態別に居場所感尺度を作成し、その相違を検討することであった。本研究の調査協力者数から単純な比較を行うことは困難だが、家庭と地域における居場所感では項目分析と因子分析の結果がほぼ同様であったのに対し、形態の異なる「学校における居場所感尺度」では若干の相違が指摘できる。

普通科高校生における学校の居場所感では「協力して何かに取り組むことができる」「自分のことをあたたかく受け入れてくれる人がいる」「楽しい」という3項目の天井効果が見られたのに対して、チャレンジ・スクール生における学校での居場所感では、それらの項目で天井効果は見られなかった。天井効果は弁別不能性を意味することから、普通科高校生において、これらの項目は自明であり、チャレンジ・スクールにおいては居場所感を構成する要素として、これらが必須の項目となっている可能性が指摘できる。したがって調査協力者を増すことにより高校

の形態別に居場所感の構成因子に相違が見られる可能性は残されており、本研究の結果を踏まえた追試を行う必要があると考えられる。

3. 研究 2. 大学生版居場所感尺度作成の試み

3-1. 方法

- ① 調査協力者 東京都内の複数の大学生183名（男性54名：女性129名。平均年齢20.3 歳。標準偏差1.03）。
- ② 調査項目 斎藤（2007）による中学生版居場所感尺度を参考に、大学の学生相談室で臨床活動を行う専門家3名による独自項目を加えた16項目であった。斎藤（2007）と同様に、これらの質問を「家庭・学校・地域」の三領域において「とても強く感じる」から「まったく感じない」までの6件法により尋ねた。また基準関連妥当性として伊藤（1991）による自己受容感尺度を使用した。

3-2. 結果

3-2-1. 大学生における学校の居場所感尺度

「大学生における学校の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果を検討した結果、削除された項目はなかった。16項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、2因子15項目の尺度が作成された。第一因子は、満足感や爽快感、安心感を得られる項目から構成されることから、心理的にポジティブな心理状態を得られる場所として「肯定的心理状態」と名づけられた。第二因子は、価値観の共有や、自分自身が注目され、理解されている項目により構成されていることから「価値観の共有」と名づけられた。以上の結果を Table10に示す。

Table10. 大学生における学校の居場所感

		I	II	共通性
項目9	やりがいや満足感を感じる	.867	.257	.818
項目15	楽しい	.862	.212	.788
項目13	のびのびと好きなことができる	.853	.260	.796
項目12	自分の役割がはっきりしていると思われる	.835	.345	.816
項目4	気持ちが通じ合っている人がいる	.786	.270	.690
項目10	ほっとする	.781	.263	.680
項目11	くつろげる	.761	.198	.618
項目16	ありのままの自分でいられる	.744	.219	.602
項目8	自分が必要とされている感じがする	.723	.314	.621
項目3	協力して何かにとりくむことができる	.721	.274	.595
項目14	自分がいきいきできる	.653	.190	.463
項目7	孤独感を感じる	.412	.091	.178
項目5	自分のことを気にかけてくれる人がいる	.241	.861	.799
項目2	同じ考え方、価値観をもっている人がいる	.189	.776	.637
項目1	自分のことをわかってくれる人がいる	.270	.660	.509
	因子寄与	7.09	2.52	
	累積寄与率	47.24	64.06	
	α 係数	.952	.840	

大学生における学校の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ第一因子で $\alpha = .95$ 、第二因子で $\alpha = .84$ であった。したがって、本尺度は高い信頼性が保証されたと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己受容感尺度における評価次元と感覚次元との相関係数を求めたところ、評価次元、感覚次元ともに中程度の相関が得られた（評価次元 $r = .50$, $p < .01$ ；感覚次元 $r = .46$, $p < .01$ ）。したがって、本尺度の基準関連妥当性は保証されたと考えられる。

3-2-2. 大学生における家庭の居場所感尺度

「大学生における家庭の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果を検討した結果、5項目が削除された。11項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、2因子10項目の尺度が作成された。「学校での居場所感尺

度」と同様に、第一因子は「肯定的心理状態」、第二因子は「価値観の共有」と名づけられた。以上の結果を Table11に示す。

Table11. 大学生における家庭の居場所感

		I	II	共通性
項目4	気持ちが通じ合っている人がいる	.794	.258	.697
項目10	ほっとする	.787	.056	.623
項目11	くつろげる	.766	.210	.630
項目6	自分のことをあたたかく受け入れてくれる人がいる	.746	.264	.627
項目3	協力して何かにとりくむことができる	.735	.097	.550
項目12	自分の役割がはっきりしていると思われる	.711	.294	.593
項目14	自分がいきいきできる	.599	.165	.386
項目7	孤独感を感じる	.540	.232	.346
項目5	自分のことを気にかけてくれる人がいる	.149	.950	.924
項目2	同じ考え方、価値観をもっている人がいる	.251	.729	.595
	因子寄与	4.18	1.80	
	累積寄与率	41.77	59.72	
	α 係数	.903	.847	

大学生における家庭の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ、第一因子で $\alpha = .90$ 、第二因子で $\alpha = .84$ であった。したがって、本尺度は高い信頼性が保証されたと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己受容感尺度における評価次元と感覚次元との相関係数を求めたところ、評価次元、感覚次元ともに中程度の相関が得られた（評価次元 $r = .64$, $p < .01$ ；感覚次元 $r = .62$, $p < .01$ ）。したがって、本尺度の基準関連妥当性は保証されたと考えられる。

3-2-3. 大学生における地域の居場所感尺度

「大学生における地域の居場所感尺度」を作成するため、項目分析をおこなった。I-T分析および天井効果および床効果を検討した結果、3項目が削除された。13項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析をおこなった。固有値およびスクリープロットの結果から、2因子13項目の尺度が作成された。「学校での居場所感尺度」および「家庭での居場所感尺度」と同様に、第一因子は「肯定的心理状態」、第二因子は「価値観の共有」と名づけられた。以上の結果を Table12に示す。

Table12. 大学生における地域の居場所感

		I	II	共通性
項目13	のびのびと好きなことができる	.909	.264	.896
項目11	くつろげる	.896	.205	.844
項目15	楽しい	.892	.288	.878
項目9	やりがいや満足感を感じる	.874	.295	.851
項目14	自分がいきいきできる	.859	.231	.791
項目10	ほっとする	.855	.285	.813
項目4	気持ちが通じ合っている人がいる	.833	.306	.787
項目12	自分の役割がはっきりしていると思われる	.827	.299	.774
項目3	協力して何かにとりくむことができる	.796	.232	.687
項目16	ありのままの自分でいられる	.752	.297	.653
項目5	自分のことを気にかけてくれる人がいる	.211	.854	.774
項目2	同じ考え方、価値観をもっている人がいる	.246	.784	.675
項目1	自分のことをわかってくれる人がいる	.274	.700	.565
	因子寄与	7.410	2.570	
	累積寄与率	57.010	76.830	
	α 係数	.975	.856	

大学生における地域の居場所感尺度の信頼性を検討するため、 α 係数を求めたところ、第一因子で $\alpha = .97$ 、第二因子で $\alpha = .85$ であった。したがって、本尺度は高い信頼性が保証されたと言える。また本尺度の基準関連妥当性を検討するため、自己受容感尺度における評価次元と感覚次元との相関係数を求めたところ、評価次元、感覚次元ともにやや低い相関が得られた（評価次元 $r = .40$, $p < .01$ ；感覚次元 $r = .38$, $p < .01$ ）。したがって、本尺度の基準関連妥当性は保証されたと考えられる。

3-3. 考察

本研究の目的は、第一に学校・家庭・地域における大学生版居場所感尺度を作成することであった。高校生版居場所感尺度と同様に、調査協力者数に不足があり、また性差に偏りがあることから、本研究の結果は尺度作成における予備的研究と見なすことができる。今後、調査協力者を増し、本調査を行う必要があるだろう。こうした限界を踏まえた上で、全ての領域において信頼性と妥当性を備えた尺度が作成されたことから、本研究の第一目的は果たされたと考えられる。

本研究の第二の目的は、すでに開発されている中学生版居場所感尺度（斎藤、2007a）と、高校生版および大学生版居場所感尺度の構成因子を比較することによって、発達の居場所感の変化を検討することであった。高校生版および大学生版居場所感尺度が予備的検討段階であることから詳細な比較はできないが、中学生版居場所感が個人的な心理状態を示す「個人的居場所感」因子と対人関係における充実した役割感を示す「社会的居場所感」因子という2因子で構成された後、高校生の居場所感において1因子に変化し、その後の大学生の居場所感では、再び2因子となることは、横断的研究の限界はあるものの、注目に値すると考えられる。

中学生版居場所感尺度における2因子は、対自的な「個人的居場所感」と対他的な「社会的居場所感」で構成されていた。他方、その後の大学生の居場所感では、その内容自体は再構成されるものの、対自的因子と対他的因子で居場所感が構成される形式は継続していると考えられる。とりわけ、中学生では「対人関係における役割感」として構成されていた「社会的居場所感」因子は、大学生における「特定の（注目されたい）重要な他者と価値観を共有し、自分自身を理解されたい」という「価値観の共有」因子との連続性が仮定できる。中学生の社会的居場所感における対他性は、大学生と比較して「他者」の内容が一般的な性質を持ち、高校という居場所での経験を経た後、大学生において「特定の他者との関係における価値観や自己理解」という個別的で高次の抽象性を持つ対他性因子へと発達の的に変化している可能性がある。

こうした結果からも、高校生の居場所感尺度が1因子であった原因は調査協力者数に基づくのか、それとも高校生という発達要因または高校という居場所要因における固有の特性に基づくのかを検討することは急務と思われる。こうした追究によって、居場所感の視点から、高校生という発達時期の特徴に新たな知見をもたらされる可能性も示唆される。高校生版居場所感尺度の追試を行い、中学生で見られた対自的、対他的居場所感との連続性を検討することが今後の課題となるだろう。

4. 総合考察

4-1. 権利基盤的アプローチによる心理学的居場所研究の提唱 —具体的な連携モデルの必要性—

本研究では、研究1として、学校・家庭・地域における高校生版居場所尺度の作成を試みた。その結果、予備的調査として、全ての領域で信頼性と妥当性のある高校生版居場所尺度が作成された。また、高校の形態別による居場所感の相違では、普通科高校とチャレンジ・スクールとでは、因子の性質が異なる可能性が示唆された。

研究2では、学校・家庭・地域における大学生版居場所尺度の作成が作成された。その結果、高校生版居場所尺度と同様に、予備調査として、全ての領域で「肯定的心理状態」因子と「価値観の共有」因子の2因子で構成される、信頼性と妥当性を備えた尺度が作成された。また、中学生版居場所感の社会的居場所感因子は、大学ではより特定個人に対する高次の対他的因子へと変化する仮説が提唱された。この仮説を検討するためには、特に中学校と大学をつなぐ「高校生における居場所感」の詳細な再検討が求められる結果となった。

以上の結果を踏まえ、今後の居場所研究の方向性を展望したい。斎藤（2007a）が指摘するように、居場所感研究の目的の一つは家庭・学校・地域の協働における多様な居場所ネットワークを構築することにより、自己肯定感に代表される子ども達へのポジティブな心理教育を行うことにある。すでに、居場所をキーワードにして臨床的な試みを行おうとするアプローチが数多く行われている。例えば、斎藤（2007a）は居場所の有無と自己肯定感の関連性について検討し、居場所あり群は居場所なし群と比較して有意に自己肯定感が高いことを報告している。また、個人に不足している居場所機能を補うことによって不適応感に対するアプローチを行おうとする試みも提唱されている（e.g. 杉本・庄治、2006）。不登校現象やチャレンジ・スクールでの居場所感の検討を前提とした本研

究の試みも、中学生から大学生までの居場所感因子を検討することにより、発達段階に応じたポジティブな居場所機能を臨床的に応用することを最終的な目的の一つとしている。

このアプローチが現実的な有効性を持つためには、居場所感から自己肯定感を育てる要因を、地域社会の持つ社会資源と具体的な関連性を持ちつつ検討する必要がある。確かに、抽象化されたレベルで家庭・学校・地域での居場所感とそれらの肯定的な機能が検討されることは、今後も必要な課題と言える。しかし、それらを協働的に結びつけ、具現化していく作業は、どこまでも具体的にならざるを得ない。例えば、現在の子どもを取り巻く教育環境においては、家庭教育や学校教育と同様に、社会教育として「地域の中で子どもを育てる」試みが不可欠と考えられる。しかし、地域社会には固有の地域性と課題が存在し、利用できる社会資源も大きく異なっている。肯定的な居場所機能は、社会教育あるいは子育て・子育て支援として、利用可能な地域資源のネットワークの構築とあわせて具体的にモデル化される必要がある。

こうした社会資源との協働による居場所ネットワークに関する心理学からの貢献は非常に乏しい状態にある。斎藤（2007c）は大学と基礎自治体との協働の成果について報告したが、今後、臨床心理学、とりわけ臨床コミュニティ心理学の立場から、こうした具体的な協働作業に関する貢献が一層求められるだろう。居場所感とその機能に関する研究は、地域社会との具体的な協働研究を伴ってこそ充実した展開を見せられると思われる。

地域との協働を行う際には、家庭・学校・地域における居場所の構築に関する共通基盤が必須となる。この点について現在有力視されている権利基盤のアプローチでは、「子どもの権利条約」や基礎自治体による「子ども条例」という共通認識に基づき、諸機関が協働するアプローチが取られている（e.g,長塚、2006）。この諸機関にはフリースクールやフリースペースも含まれていることから（e.g,奥地、2006；西野、2006）、居場所に関する臨床心理学的研究も、こうした権利基盤的アプローチと軌を一にすることによって、より現実的かつ有効な貢献が果たされるだろう。

この観点からは、本研究で行われた居場所感の構成因子の抽出も、権利基盤的アプローチから新たに検討される必要性が示唆される。今後の居場所感研究の具体的な目標として、権利基盤的アプローチによる居場所感尺度の作成をはじめ、臨床心理学の立場から協働的な居場所構築とその評価の検討が求められるだろう。そして、こうした新たな居場所研究とその実践は地域社会のおとなへの肯定的な影響も示唆される（斎藤、2007a）。以上の見解を踏まえれば、この試みは心理学の立場から「子どもにやさしいまちづくり」（Child Friendly Cities：unicef、1996）ネットワークへの貢献に通じていると思われる。

4-2. 居場所研究から居方（Activity）研究へ

本研究の手続きは、心理学における量的研究法に基づき居場所感尺度の作成を試み、発達変化を横断的に検討する手法が用いられた。しかし、「居場所」とは行為者が環境との相互作用に基づき、心理的な意味空間をダイナミックに変化させていくプロセスであることは自明である。こうしたプロセスを捉えようとするとき、量的研究は定点観測としての限界がある。行為者がどのような相互作用を行い、物理空間を意味空間として誕生させているかを検討するためには、行為者と環境との相互作用のダイナミズムを質的に検討する必要があるだろう。

すでに建築学の分野では行為者の能動的かつ主体的なアクティビティを創発（emergence）する環境づくりが提唱されている（小島、2000）。また、斎藤（2001）は生態学的心理学による視点から複数のフリースクールやフリースペースの環境と子どもたちとの相互作用のダイナミックな変容プロセスを明らかにしており、いくつかのフリースペースに不足している機能を補うことにより参加者のアクティビティが創発される可能性を示している。

こうした研究は静的な「居場所研究」から環境と行為のダイナミカルな相互性を明らかにする「居方研究」への移行と換言できる。少なくとも質的な居方研究は量的な居場所感研究の限界を補う相補的な役割を果たすと思われる。本研究における居場所感尺度も、質的な相互作用の検討を経ることにより、一層、具体性を持つだろう。例えば、チャレンジ・スクールという特定の形態をもつ環境に通う生徒がどのようなプロセスを経て、そこを「自分の居場所」と知覚したのか、また、それによりどのような心理的变化が見られたのか、さらに特定の形態を持つ環境において居場所と知覚されるために必要な要因は何かという質的研究が課題とされる。以上の視点から、今後の居場所研究では、環境と行為者の相互作用による「居場所の誕生」プロセスの追究が望まれる。

4-3. 居場所と自己肯定感の関連性 -精神的回復力媒介モデルの提唱-

従来から指摘されていた居場所と自己肯定感の関連性モデル(斎藤、2007a)については、本研究では妥当性の確認にとどまっている。しかし、近年の居場所への注目が現実の多様な居場所の減少にあるとするならば、自己肯定感自体が直接に居場所感と結びつくモデル以外にも、「居場所化の過程で種々の対立や葛藤を乗り越えることにより、精神的回復力(Resilience)が向上した結果、自己肯定感の安定性が増す」というモデルが提唱できる。つまり、居場所は直接的に自己肯定感に影響を与えていると考えるのではなく(それでは居場所が多かった時代の子どもたちは自己肯定感自体が現代の子どもたちよりも高いことになってしまう)、精神的回復力という媒介変数の影響を受け、自己肯定感の安定性に寄与しているとの因果モデルの提唱である(昔も今も自己肯定感の強度は変わらないが、その安定度は現在の子どもの方が低下している可能性がある)。この意味では、多様な居場所の存在は、精神的回復力向上の機会の増加とも考えることができる。

この検討を重回帰分析で行うためには、そのための因果モデルが必要とされる。しかし、従来の居場所研究では、アприオリに重回帰分析を行っている場合が多い。したがって今後の課題としては、これまでのような居場所感と自己肯定感の直線相関以外にも、上のモデルに基づいて、居場所化が精神的回復力(Resilience)の獲得が生じ、それが自己肯定感の安定性に寄与するとの仮説を検証する必要があるだろう。

謝 辞

本研究を行うにあたり、文教大学博士後期課程の守谷賢二氏から多大なるご協力を賜りました。また、子どもの権利総合研究所では、居場所の概念と調査法に関して多数の貴重な示唆をいただきました。心より感謝申し上げます。

引用文献

- 伊藤 美奈子 1991 自己受容尺度作成と青年期自己受容の発達的变化—二次元から見た自己受容発達プロセス— 発達心理学研究、2、70-77。
- 喜多 明人 1983 学校環境と子どもの発見 エイデル研究所。
- 西野 博之 2006 不登校とフリースペースの歩み—「たまりば」から公設民営の「えん」へ— 子どもの権利研究、8、35-38。
- 小嶋 一浩 2000 アクティビティを設計せよ!—学校空間を軸にしたスタディー— 彰国社。
- 奥地 恵子 2006 フリースクールが求めてきたもの—東京シューレ20周年記念を迎えて— 子どもの権利研究、8、28-34。
- 斎藤 京子 2001 フリースクールにおける生態学的居場所の検討 2001年度 早稲田大学大学院理工学研究 所 修士論文。
- 斎藤 富由起 2006 システム分析から見たスクールカウンセリングと子どもの居場所—子どもの権利条約を重視して— 日本カウンセリング学会第39回大会自主シンポジウム 「子どもの権利とカウンセリングによる居場所作り—地域とのコラボレーションを重視して」発表資料。
- 斎藤 富由起 2007 a 中学生における居場所感と自己肯定感の関連性 子どもの権利研究、11、87- 94 . 子どもの権利条約総合研究所。
- 斎藤 富由起 2007 b 居場所感・自己肯定感の調査と検証 子どもの権利条約総合研究所定例発表会資料。
- 斎藤 富由起 2007 c 千里金蘭大学児童学科における地域と連携した教育プログラム 全国自治体シンポジウム2007「地方自治と子ども施策」第6分科会 子ども計画における千里金蘭大学と吹田市との協働 発表資料。
- 杉本希映・庄司一子 2006 「居場所」の心理的機能の構造とその発達的变化 教育心理学研究、54、289-299。
- 東京都教育相談センター 2007 平成17年度—18年度「今、思春期の子どもたちはどのように生きているのか—意識調査からとらえた実態—」 東京都教育庁。